

# 意見書

令和元年6月12日開催の当委員会における意見は、下記のとおりである。

## 記

1. 平成30年度においては、全国的に引き続き喫緊の課題となっている防災・減災事業の推進やインフラの更新、過疎対策に積極的に対応するなど、地方公共団体の政策ニーズに柔軟に応えるとともに、市場環境の不透明な状況が続く中、市場の動向に応じて、国外債の発行やF L I P債、長期借入の効果的な活用に取り組むほか、調達平準化や市場環境を考慮した前倒し調達を実行するなど、市場からの信認を維持しつつ、多様な手法を活用した機動的な資金調達ができたものと評価する。

また、地方支援業務については、地方公共団体の政策ニーズを踏まえながら、地方公共団体における財政収支見通しの作成や人件費に関する調査研究に加え、先進事例検索システムや財政分析チャート「Octagon」を公表するなど、調査研究、人材育成・実務支援及び情報発信において充実した取組を実施したものと評価する。

2. 議案「平成30年度決算」については、極めて厳しい低金利環境が続く中、上記の取組等を通じ一定の当期純利益を確保しており、評価ができるものである。

3. 今後の業務運営に際しては、以下の点について留意していただきたい。

- (1) 地方公共団体に対し長期・低利の資金を安定的に供給するという使命のもと、今後とも関係法令及び会計の基準を確実に遵守しながら、防災・減災対策や自然災害防止対策、インフラの更新、過疎対策等、地域の課題に対応した様々な事業に対する必要な資金の貸付を行うこと。

10年債の借換えの本格化に伴う資金需要の増加傾向及び金利水準が低位で推移する状態が続いている市場環境の中で、引き続き市場における確固たる信認の維持・強化を図るよう適切な事務処理、情報開示及び金利リスクの管理を行うとともに、市場の動向に十分留意しながら、多様な年限の発行やESG投資の動向を踏まえた調達等、多様な手法の研究・活用や戦略的なIRによる投資家層の拡大等を通じ、低コストで安定的な資金調達に努めること。

また、地方支援業務については、地方公共団体を取り巻く厳しい環境や政策ニーズを的確に把握し、地方公会計制度の活用や地方公営企業の経営戦略策定に向けた支援、地方財政や公営企業をテーマとしたセミナーの開催等に引き続き取り組むほか、地方公共団体の健全な財政運営に資する内外の先進事例や政策手段に関して幅広い視点からの調査研究を実施し、その成果を広く発信しながら、地方支援を充実・強化すること。

- (2) 令和2年度の政府予算編成等において、機構が引き続き安定した資金調達を行い、地方公共団体の政策ニーズに応えた資金を融通できるようにするため、地方債計画におけ

る機構資金の所要額の計上に努めること。

また、上下水道コンセッションの導入を促進する観点から、これに係る旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還における財源確保のため、平成30年度から令和5年度までの6年間で総額15億円以内を国に帰属させることとされていることを踏まえ、地方公共団体の実績に応じて適切に対応すること。

令和元年6月12日

地方公共団体金融機構経営審議委員会  
委員長 三谷 隆博

地方公共団体金融機構  
理事長 瀧野 欣彌 殿